

三原市長
天満 祥典 殿

要 望 書

平成 30 年 10 月 17 日

三原商工会議所

三原市の平成 31 年度の予算編成に対する要望について

三原市は、今年 7 月の豪雨災害により、多くの市民・事業者が甚大な被害を受け、災害発生後 3 ヶ月を経過した現在でも事業を再開できていない事業者もあります。

また、道路・JR等の交通網においても多数の被害が発生したことにより物流機能がマヒし、市内の小売店では、食料品や燃料の提供ができないという状況も起こりました。

直接被害のないエリアに於いても、広島県の設備である本郷取水場が浸水し取水できなくなったことから上水道・工業用水が停止し、市民の生活に多大な影響があった他、各事業所でも操業停止、休業を強いられました。さらに、断水解消した後も自粛ムードが続き、本所が実施する 9 月期の景気観測調査の結果では、全業種 DI が▲17.3 ポイントと 6 月期より更に下向き結果となり、中でも食品製造業は▲54.5 ポイント、小売業は▲50.0 ポイントと大きくマイナスを示す結果となりました。

こうした中、三原商工会議所では、自粛ムード解消のため、中心市街地活性化の賑わい回復に向けた飲食イベントの開催や祭りの開催を支援し、まちの賑わい創出に努めているところです。

今後、こうした取り組みを加速させながら、更なる市内中小企業の活性化を図り元気な地域とするため、次の事項について要望いたします。

(要望事項)

(1) 豪雨災害復興支援等について

①住民が安心して住み続けられるまち

この度の災害を教訓に、次に繰り返し被害が起こるのを防ぐため、また、災害が発生してしまっただ後に、断水・停電等の間接被害等が発生しないための対策をお願いします。

- ・河川の継続的な整備による災害に強いまちづくり (H28 年 10 月要望事項)
また、町内会や事業所・商店と連携した環境整備活動の実施等の検討
- ・地域で災害が起こりにくくするための対応
各ポンプ場等の電源喪失しないための対策等
- ・市内全域へのインフラ整備のひとつである、下水道の整備について

②被災事業者の支援及び被災しにくい環境整備

沼田川の氾濫により、多くの事業所で浸水被害が発生しました。三原市の取りまとめでは、179 事業者が被災しており、「グループ補助金」を利用するためのグループを組成し、約 100 事業者が申請し、現地での復旧に取り組まれています。こうした事業所が再度被災しにくい環境整備をはじめ、上記同様の間接被害が発生しないよう対策をお願いします。

- ・事業者の復旧支援 (直接被害・間接被害を受けた事業者への支援策)
- ・安全な場所での事業活動ができるよう、例えば工業団地内の敷地を中小企業が利用できるようにするための対応策の整備
- ・雇用の安定化を図るための対応策
- ・今後、被災が予測される地域等の土地改良等の対応

- ・リスク分散のためのライフラインの整備（水道・電気等）

③情報発信について

豪雨災害発生時や発生後、事業者からは情報不足であったとの声が寄せられました。特に断水になる通知の徹底や、その後の経過についての情報が、他市と比較し不足していた等の指摘が多くありました。インターネットやFM網を利用した情報発信の改善について検討をお願いします。

- ・FM告知端末の事業所への配布（日中就業中の避難発令に対応するため）
→BCPの観点からも企業も必要。希望者には有料販売の検討
- ・避難所開設時に、避難所への告知端末の設置による避難者への情報提供
- ・FMみはら開局前の三原市・本所の協議では、災害時の情報発信は、三原市主導により実施するということでしたが、市からの情報発信は緊急放送のみで、その後の情報発信は、FMスタッフ・パーソナリティが実施するという状況になっているため、今後の情報提供・発信、また両者の情報共有や放送についてFMみはらとの協議
- ・FM告知端末に同梱されている取扱説明書がわかりにくいため改善
- ・FMみはらの、不感地域の解消と緊急放送の提供のため、本郷・久井・大和地区における電波網の整備の検討

(2) 中心市街地の活性化事業

①東館跡地活用

東館跡地開発では、広場機能が設けられるようになっていますが、賑わい創出のためには、あらかじめ設備設置をしておくことで効率的にイベントが開催できる環境になると思われますので、機材等についてあらかじめ設置するよう検討をお願いします。

（設置機材等）

- ・テント、机、椅子等の備品及びそれらを保管する倉庫の隣接
- ・上水・下水道（飲食店営業五類に対応）
- ・電源（イベント出店に対応できるよう複数回路）
- ・照明（夜間イベントに対応できるようにするための街路灯等）
- ・音源（PA、スピーカー等）
- ・床材（イベント利用の際に、壊れにくい・汚れにくい・清掃しやすい材質）
- ・火気への使用対応
- ・車輛乗り入れ等の規制
- ・全天候型対応

②株まちづくり三原の運営

- ・まちづくり会社運営の為の財源確保

現在、駅前広場の収入の一部（300万円）を、株まちづくり三原の運営費として充当しています。平成31年1月から東館跡地の再開発が始まり、この収入がなくなる中、三原

商工会議所が今後継続的に運営費を拠出し続けることは難しい状況であるため、㈱まちづくり三原が運営資金を確保できるよう自主運営財源となる事業の確立について協議・検討をお願いします。

☆☆ まちづくり会社の収入源となる可能性のある事業（案）

- ・広場の運用管理（広場・通路の運営管理会場使用料収入）
- ・自動販売機の設置（売上げ手数料）
- ・看板、幟、横幕等の有料設置（有料広告スペース）
- ・屋台（飲食・PR）ブースの出店に対しての運用管理（出店管理費用）
- ・公有施設の管理業務等の委託

- ・㈱まちづくり三原の運営には、三原市から依頼を受けて運営会社を設立した「㈱道の駅みはら」から出資や事業費を拠出しながら運営の支援が行われています。

㈱道の駅みはらは、㈱FMみはらへの出資もはじめ、瀬戸内三原築城450年事業の際にも協賛金を拠出、また、三原市への指定寄付等もおこなっております。

これは、三原商工会議所・三原臨空商工会・三原テレビ放送㈱・(一社)三原観光協会・三原市漁業協同組合等が出資してつくった運営会社であるからこそ、まちづくり事業へのご協力が出ています。今後の㈱まちづくり三原の活動をはじめ、まちづくり活動を支えていく為にも道の駅の運営会社について、連携した包括的な運営をご検討ください。

また、㈱まちづくり三原への増資及び取締役としての責任共有を検討ください。

- ・優先交渉権を持つ、鹿島建設㈱と㈱まちづくり三原の事前協議及び「エリアマネジメント協議会」の設置の際には連携を図り、㈱まちづくり三原の運営支援についての協議をお願いします。

③コンベンション機能について

- ・市内の会場で着席300人程度を収容できるコンベンション機能がないため、そうした機能を求める声が寄せられるものの、恒常的に大規模収容のイベントが開催される訳ではありません。施設が整備された場合でも、運営を委託する事業者への定期貸付では、引受事業者の確保が難しいことが予想されます。そこで、スポット利用できるコンベンションを設置し、宴会等に対応できる事業者への貸与により運用していくよう検討をお願いします。
- ・この機能は東館跡地への設置が理想的と考えられますが、難しい場合はペアシティ西館へ設置することをご検討ください。

④港湾エリア

- ・港湾エリアを活用した事業実施のための協議の場を設置する他、既存船便を最大限に活かせるよう接続先との連携や情報発信の強化、また、インバウンド利用者の利便性を高めるため（特に大久野島便）の、忠海港と連携したPR活動について検討をお願いします。

(3) 三原市発注の建設関係工事及び物品調達、プロポーザル等の際の地元発注について

- ・三原市の調達する物品、建設関係工事、各プロポーザルについては、事業者の育成のため、

地元事業者へ優先的に発注いただきますようお願いいたします。

- ・また、プロポーザルに向けての募集期間が短く、十分な企画提案を作成することが出来ず、期間の設定について改善を求める声が寄せられているため、検討をお願いします。
- ・入札案件について、予定価格に合わないケースもみられるため、算出基準の改善についてご検討ください。
- ・全国の最低賃金の改定が行われ、広島県は、844 円（前年より 26 円上昇：約 3%上昇）となっています。市の発注する工事においても、賃金上昇率に応じた労務費等を加算した予定価格の策定について対応をお願いします。

(4) 道路の整備について

①東館跡地の新施設周辺の交通インフラについて

本所が実施した会員アンケートにおいて、東館跡地に新設される施設に望まれる交通インフラで最も希望が多いのは駐輪場・駐車場で、次に、バリアフリー対応路面の整備でした。音響信号やスムーズに移動できる路面等の整備は、「福祉のまち」を掲げる三原市において重要な事項となるためご対応ください。

②三原－尾道バイパスの接続および周辺道路の整備について

本所が実施した会員アンケートで、市内の道路の中で不便に感じているのは、三原－尾道バイパスの未接続であるとの回答が最も多い結果となりました。

木原道路早期完成は、市と本所でも長年連携して要望活動を行っており、渋滞解消はもちろん、通行止めの場合の代替路としてもその機能は重要です。

これに併せ、市街地の国道 185 号を挟んだ南北道路の渋滞解消（尾道三原線の城町南交差点、臥龍橋、定屋橋など）や、大雨等により交通規制が頻繁に発生する三原－東城線の迂回ルートの整備等、バイパスに接続する周辺道路の整備も必要であると思われます。

③高速道路網に付随する道路整備について

山陽自動車道の市内沿線に、近年普及が進むスマート I C の設置を検討し、定住促進、物流機能の強化を図り、周辺地域の活性化につなげていただきますようお願いいたします。

④市内交通網のメンテナンスについて

駅周辺では、経年劣化により路面に雨水がたまる箇所や、凹凸によりバリアフリーが損なわれている箇所があり改修を求める声が多く上がっています。

消えて見えにくくなった白線や道路記号等の修復、道路脇の植栽が伸びたことによる視界不良の解消など、道路メンテナンスをお願いします。

また、信号機の時間設定、右折待機レーンの整備等により、矢印信号の設置を行わなくても渋滞の解消が図れる箇所（呉線高架下交差点など）もあると思われますので、全体的なバランスを考慮した交通渋滞解消に向けた改善を引き続きお願いします。

(5) 観光事業について

①「瀬戸内三原観光推進協議会」における観光資源の再確認について

観光戦略プラン策定に向け、観光資源の再認識等に取り組まれています。観光という視点だけでなく、まちづくりや国際化・農政等俯瞰した視点から計画策定をお願いします。

- ・複数ある観光に関する協議会組織を見直し、効果的で一体的な運営を図る
- ・各種行事・祭りの課題等について（運営組織との）情報交換の実施
（例） やっさ祭りの踊りのコースと市内飲食店の集客について
- ・観光名所・祭りやイベントの際に、収益に結びつくアイデアの掘り起こし
 - * 三原城跡歴史公園での利用に係る制限（車輛進入・火気利用）の解除による活用
 - * 西国街道と三原城跡歴史公園を連携させたまちづくり案の策定
歴史・雰囲気を感じながら集客に結びつく産業の育成
 - * 点ではなく、線で結び回遊できる地域づくり
- ・SNSを活用した情報発信及びその喚起の為の事業の実施
（事業例） 特定の#（ハッシュタグ）を積極的に利用した情報発信

②三原食（たこ・酒・スイーツ）の登録事業者（49 事業者）への今後の支援策について

三原食の事業の取り組みは、着地型観光の拠点に育てていく事業として開始されたと認識しています。当初予定ではこの事業に参画した事業者に次のようなメニューが用意されていたので、再度ご確認の上、三原市の方策にのって取り組まれてきた事業者への支援について、検討をお願いします。

- (a) イベント事業への参画
- (b) 講習会の受講
- (c) (a)・(b)へ参画した事業者に対する店舗改装や情報発信に利用できる補助金交付
- ・現状では、マップ作成、キャンペーン（スタンプラリー）等の事業だけで、(c)が未実施
- ・参画事業店が観光集客の拠点となり、その点が線で繋がるような施策の実施

③三原城跡歴史公園の活用について

- ・三原城跡歴史公園の活用については昨年度も要望をし、利用しやすい情報発信を講じられる旨のご回答がありましたが、現状でのホームページの更新はなく、三原市のホームページ内の検索フォームからキーワード検索をしてもページにたどりつけない状況です。
- ・平成 30 年度は、本所部会事業でも昨年実施した三原城跡歴史公園提灯点灯事業の一環として広場での交流会を開催し意見交換を行いました。駅前周辺で広大な敷地を有する施設だが、通行者は少なくもったいないという意見が多くありました。もっと活用できるように利用条件を緩和し、利用促進させ、地域の賑わい創出につなげるようお願いします。

(6) 消費税増税に伴う消費喚起事業について

- ・平成 27 年度、消費税増税があったことから、プレミアム商品券事業が実施され地域の消費喚起を図られました。平成 31 年には消費税増税が予定されており、増税時の各事業者の売

上げ低下が予測されます。また、豪雨災害の影響により消費が戻っていないとの会員事業者からの声もあります。

平成 31 年度には、消費喚起と絡めた予算措置の検討をお願いします。

- ・ 電子マネーを利用した商品券の利用による、決済端末の普及
- ・ 商栄会連合会で実施するうきしろWAONの利用店拡大
- ・ 小売業・飲食業等、災害により自粛ムードが広がったことにより影響の大きかった業種を対象にピンポイントで支援するためのイベント事業等の実施

平成 30 年 10 月 17 日

三原商工会議所
会 頭 三 好 康 莊